

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第5期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	56,847,255	46,176,206	50,643,255	56,409,344	54,989,214
経常利益	(千円)	5,694,711	4,626,886	5,171,010	6,757,693	5,617,303
当期純利益	(千円)	4,097,274	3,312,982	3,563,476	4,882,887	3,996,817
包括利益	(千円)		3,087,701	3,627,203	5,606,174	4,375,258
純資産額	(千円)	17,829,047	20,152,053	23,584,623	28,999,280	33,125,898
総資産額	(千円)	54,961,923	50,019,134	54,678,551	57,582,101	59,055,199
1株当たり純資産額	(円)	700.19	791.51	926.37	1,139.11	1,301.33
1株当たり当期純利益	(円)	160.90	130.12	139.96	191.80	157.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	32.4	40.3	43.1	50.4	56.1
自己資本利益率	(%)	28.3	17.4	16.3	18.6	12.9
株価収益率	(倍)	2.1	3.3	2.8	2.9	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	919,331	2,405,174	1,868,485	5,897,553	618,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	778,690	400,993	200,535	129,878	456,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,787,903	1,082,136	2,115,013	5,333,501	156,551
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,267,572	3,189,617	3,225,251	3,659,425	3,665,014
従業員数	(人)	1,326	1,339	1,329	1,313	1,292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	52,206,255	41,827,516	46,083,847	51,792,037	49,536,837
経常利益 (千円)	4,393,683	3,640,858	4,167,336	5,619,598	4,457,689
当期純利益 (千円)	2,942,911	2,408,799	2,708,565	3,882,866	3,040,990
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	13,870,598	15,850,570	18,422,409	22,803,254	25,942,641
総資産額 (千円)	49,350,644	44,173,191	47,870,347	49,697,159	50,126,295
1株当たり純資産額 (円)	544.73	622.56	723.60	895.73	1,019.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	7.50 ()	7.50 ()	11.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	115.57	94.60	106.39	152.52	119.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	35.9	38.5	45.9	51.8
自己資本利益率 (%)	23.9	16.2	15.8	18.8	12.5
株価収益率 (倍)	3.0	4.6	3.7	3.7	6.2
配当性向 (%)	7.8	7.9	7.1	7.2	7.5
従業員数 (人)	1,082	1,069	1,078	1,028	1,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第5期より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- | | |
|----------|--|
| 昭和17年3月 | 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。 |
| 昭和17年4月 | 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新) |
| 昭和28年8月 | 本店を東京都中央区に移転。 |
| 昭和32年4月 | 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新) |
| 昭和38年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和43年8月 | 保安工業株式会社に商号変更。 |
| 昭和48年5月 | 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和49年1月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和49年5月 | 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和56年6月 | 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。 |
| 平成2年4月 | 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。 |
| 平成7年6月 | 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。 |
| 平成12年4月 | 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。 |
| 平成16年8月 | 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。 |
| 平成20年10月 | 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。 |
| 平成20年11月 | 保安工業株式会社と合併契約を締結。 |
| 平成21年4月 | 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。
両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。 |

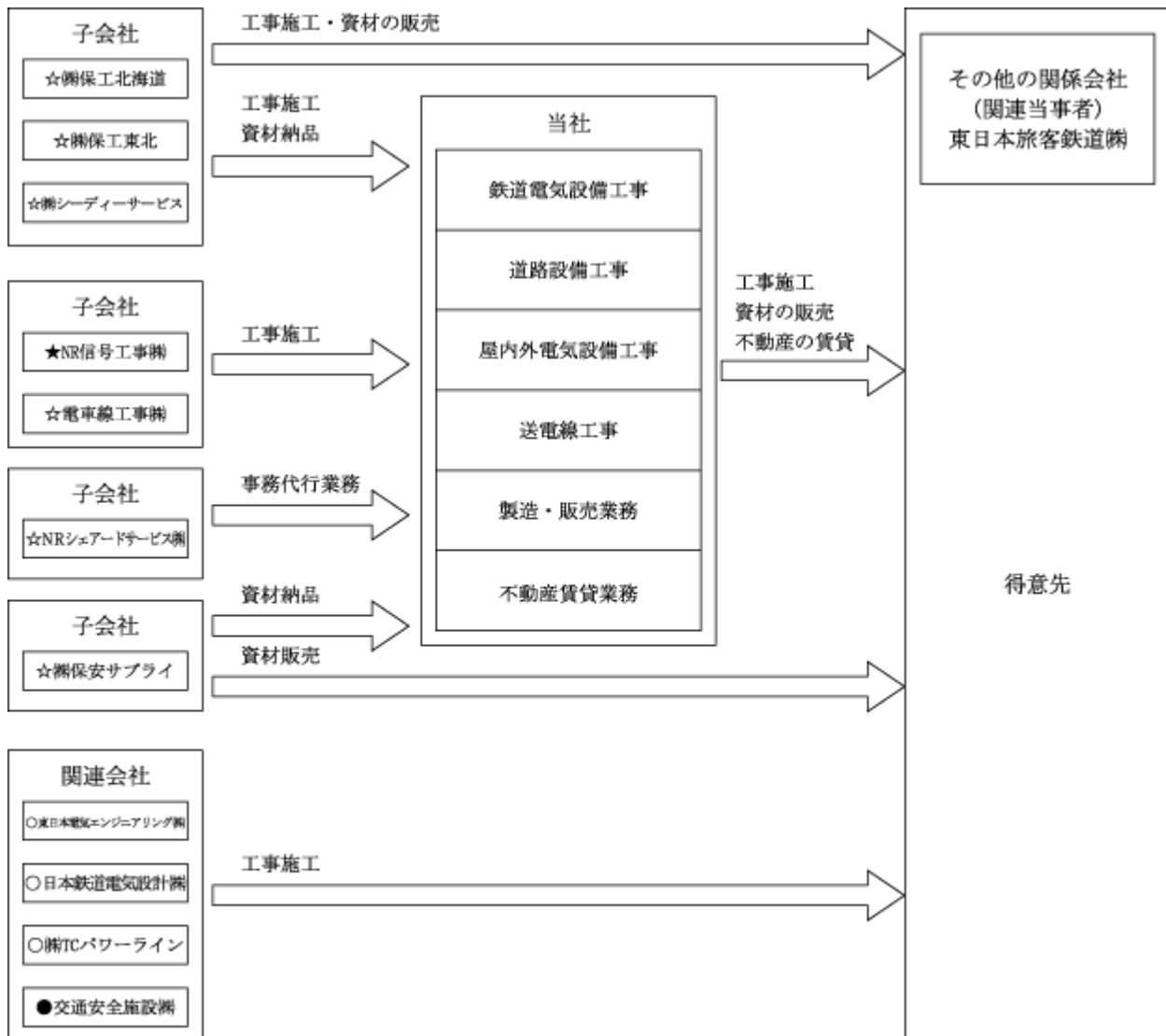
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社（平成26年3月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備 工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)保工北海道、(株)保工東北、電車線工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号工事(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線工事	送電線、鉄道送電線工事	当社、(株)シーディサービス、(株)TCパワーライン
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工事用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディ・サービス NRシェアードサービス(株)
不動産 賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(6社)

★印 非連結子会社(1社)

○印 関連会社で持分法適用会社(3社)

●印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金 の貸付、設備の貸 与
株シーディーサービス	東京都 北区	30,000	送電線工事・ 鉄道電気設備 工事・販売事 業	100.0		資材の購入、鉄道 電気設備の請負、 建物等関連設備の 保守管理
株保工北海道	札幌市 中央区	20,000	道路設備工事 事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
株保工東北	仙台市 宮城野区	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸 付
電車線工事株	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
NRシェアードサー ビス株	東京都 北区	20,000	事務代行業務	100.0		事務代行業務
(持分法適用関連会社) 株TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	送電線工事業	50.0		役員の兼任等2名
日本鉄道電気設計株	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等0名
東日本電気エンジニア リング株	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道株 (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	15.9	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等4名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	981
兼業事業	108
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	202
合計	1,292

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,005	40.6	14.4	6,632

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	835
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	169
合計	1,005

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成26年3月31日現在703名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っている。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策の実施及び金融政策の効果などにより企業収益の改善や個人消費の回復が見られ景気は緩やかに回復したものの、欧州政府債務問題や米国金融緩和縮小などの海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共設備投資が年間を通じて底堅く推移し、民間設備投資も堅調な動きが見られたものの、資材価格の上昇や労務費の高騰などを背景に受注・価格競争は依然として厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の初年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は549億8千9百万円（前期比2.5%減）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、工事原価低減及び経費削減等の収益の向上に努めたが、売上高の減少により、営業損益は36億7千8百万円の営業利益（前期比24.1%減）、経常損益は56億1千7百万円の経常利益（前期比16.9%減）、当期純損益は39億9千6百万円の当期純利益（前期比18.1%減）となった。

なお、当社は平成26年1月31日、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。当社としては、このたびの命令を厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の徹底と再発防止に取り組み、信頼の回復に努めて行く。

セグメントの連結業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は495億1千5百万円（前期比5.7%減）、完成工事高は511億4百万円（前期比3.6%減）、営業利益は53億6千3百万円（前期比15.0%減）となりました。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は306億8千9百万円（前期比8.8%減）、完成工事高は333億8千2百万円（前期比4.2%減）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事、東日本旅客鉄道株式会社によるBRT工事、並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は98億7千万円（前期比0.5%増）、完成工事高は105億2千6百万円（前期比11.0%増）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は66億9千7百万円（前期比47.1%増）、完成工事高は43億5千2百万円（前期比8.4%減）となった。

〔送電線部門〕

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は22億5千7百万円（前期比49.3%減）、完成工事高は28億4千2百万円（前期比27.1%減）となった。

（兼業事業）

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は37億2千9百万円（前期比14.2%増）、営業利益は3億3千3百万円（前期比23.2%増）となった。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は1億5千4百万円（前期4.4%増）、営業利益は4千2百万円（前期比163.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より5百万円増加し、36億6千5百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、6億1千8百万円（前連結会計年度比52億7千8百万円減少）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、仕入債務の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、4億5千6百万円（前連結会計年度比3億2千6百万円増加）となった。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、1億5千6百万円（前連結会計年度比51億7千6百万円減少）となった。これは主に、短期借入金の純増加による資金の流入、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
電気設備工事業	52,480,846	49,515,172 (5.7%減)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
電気設備工事業	52,995,377	51,104,275 (3.6%減)
兼業事業	3,265,519	3,729,946 (14.2%増)
不動産賃貸事業	148,447	154,991 (4.4%増)
合計	56,409,344	54,989,214 (2.5%減)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 当連結会計年度より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載している。

5 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第4期 東日本旅客鉄道株	28,925,036千円	51.3%
第5期 東日本旅客鉄道株	27,487,411千円	50.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第4期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	電車線路工事	5,398,610	9,646,889	15,045,500	8,182,178	6,863,321	1.3	89,152	8,199,339
	発電工事	3,456,703	2,267,165	5,723,868	3,408,375	2,315,493	0.1	3,294	3,405,823
	電灯電力工事	9,447,410	11,475,449	20,922,859	13,680,198	7,242,660	1.4	105,008	13,680,536
	信号工事	5,947,821	17,895,218	23,843,040	16,280,011	7,563,028	13.9	1,047,912	15,997,420
	電気通信工事	2,876,285	4,200,859	7,077,145	5,204,543	1,872,601	10.9	205,044	5,230,619
	送電線路工事	478,357	2,423,214	2,901,571	2,196,844	704,726	12.4	87,376	2,164,542
	道路施設工事	1,319,022	2,019,890	3,338,913	1,606,361	1,732,552	1.4	24,196	1,587,081
	合計	28,924,212	49,928,687	78,852,899	50,558,513	28,294,386	5.5	1,561,982	50,265,363
第5期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	電車線路工事	6,863,321	6,993,446	13,856,767	8,487,021	5,369,746	1.1	59,786	8,457,655
	発電工事	2,315,493	3,180,731	5,496,224	3,350,855	2,145,369	0.1	2,341	3,349,902
	電灯電力工事	7,242,660	15,394,129	22,636,789	13,059,596	9,577,193	0.8	75,624	13,030,212
	信号工事	7,563,028	14,413,926	21,976,955	15,693,366	6,283,589	16.9	1,062,365	15,707,819
	電気通信工事	1,872,601	4,083,061	5,955,663	4,392,552	1,563,110	7.9	123,091	4,310,599
	送電線路工事	704,726	1,416,168	2,120,895	1,538,002	582,893	0.9	4,981	1,455,607
	道路施設工事	1,732,552	1,091,847	2,824,400	1,693,119	1,131,281	4.4	50,279	1,719,202
	合計	28,294,386	46,573,311	74,867,697	48,214,513	26,653,184	5.2	1,378,467	48,030,998

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第4期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第5期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	78.1	21.9	100	98.8	1.2	100
発変電工事	84.9	15.1	100	96.6	3.4	100
電灯電力工事	82.9	17.1	100	68.0	32.0	100
信号工事	82.4	17.6	100	87.2	12.8	100
電気通信工事	93.8	6.2	100	82.1	17.9	100
送電線路工事	97.7	2.3	100	93.7	6.3	100
道路施設工事	23.4	76.6	100	47.1	52.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第4期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	電車線路工事	1,412,850	6,769,327	8,182,178
	発変電工事	702,906	2,705,469	3,408,375
	電灯電力工事	4,216,410	9,463,787	13,680,198
	信号工事	2,215,369	14,064,641	16,280,011
	電気通信工事	639,982	4,564,561	5,204,543
	送電線路工事		2,196,844	2,196,844
	道路施設工事	325,373	1,280,987	1,606,361
	計	9,512,893	41,045,619	50,558,513
第5期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	電車線路工事	1,531,400	6,955,621	8,487,021
	発変電工事	533,246	2,817,608	3,350,855
	電灯電力工事	2,509,839	10,549,756	13,059,596
	信号工事	2,747,157	12,946,208	15,693,366
	電気通信工事	925,997	3,466,555	4,392,552
	送電線路工事		1,538,002	1,538,002
	道路施設工事	289,131	1,403,988	1,693,119
	計	8,536,772	39,677,740	48,214,513

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第4期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	越谷貨物ターミナルA T O S 信号設備改良
東日本旅客鉄道(株)	矢野口・府中本町間高架下り線信号設備改良他
パッケージ池畠(株)	金丸町太陽光発電所設置工事
広島市	広島特別支援学校校舎新築電気設備工事
東北電力(株)	川連支線新設工事(2工区)

第5期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	東北幹新野木変電所機器更新
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、飯山駅・178k0間通信線路
阪神高速道路(株)	淀川左岸線照明設備工事
東北防衛局	松島(23震災関連)建物等復旧電気その他工事
ノキアソリューションズ&ネットワークス(株)	PBプロジェクト Step1(NSN)

(注)3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第4期	東日本旅客鉄道(株)	28,864,470千円	57.1%
第5期	東日本旅客鉄道(株)	27,433,652千円	56.9%

手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第5期 (平成26年3月31日)	電車線路工事	442,621	4,250,736	5,369,746
	発変電工事	361,833	1,783,536	2,145,369
	電灯電力工事	3,724,485	5,852,707	9,577,193
	信号工事	310,326	5,973,262	6,283,589
	電気通信工事	964,563	1,274,934	1,563,110
	送電線路工事		582,893	582,893
	道路施設工事		1,131,281	1,131,281
	計	5,803,831	20,849,353	26,653,184

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

第5期の手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	戸塚駅外2区間信号設備改良	平成29年1月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、265k・281k3間電車線路	平成27年3月
首都高速道路(株)	中央環状品川線標識・街路案内標識工事	平成27年3月
東京都	都庁第二本庁舎(25)電気設備改修工事	平成32年9月
ソフトバンクモバイル(株)	PBプロジェクト Step2(SBM)その7	平成26年9月

3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は、「アベノミクス」効果による円安、企業業績の改善や雇用拡大、2020年開催の東京オリンピックの決定などにより企業収益の改善や個人消費の回復が見込まれることから一部に景気の持ち直し傾向が見られるものの、少子高齢化や消費税の引き上げ、原発再稼働問題、中国や韓国との関係などの地政学的リスクの影響が懸念される状況にあり、また雇用・給与情勢の改善についても時間を要すると考えられることから、継続的な景気回復については、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は政府の補正予算による押し上げ効果などにより次第に底堅さが増していくことが期待され、民間投資は企業収益が改善傾向を続けるなかで緩やかな増加基調をたどることが見込まれるものの、工事原価の高騰などが引き続き懸念されることから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループは平成25年度より「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画（NRビジョン2015）」をスタートした。急速に進む世の中の変化とお客様の期待に応えられる「変革に挑戦し続ける企業」を目指し、「意識改革」を始めとする下記の戦略課題を掲げ取り組んでいく。

（戦略課題）

- (1) 意識改革
- (2) 安全の確立、品質の向上
- (3) 収益力・営業力の強化
- (4) 技術力・施工能力の向上、技術開発の推進
- (5) 人材育成の強化、教育の充実
- (6) 経営効率の向上、業務改善の推進
- (7) 部門間連携、グループ戦略

中期経営計画「NRビジョン2015」の2年目として、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の各部門の体制整備・強化により総合力の向上・発揮を目指すとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進することにより一層の収益力向上に努めていく。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組み強化を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

市場の動向及び競合

当社グループの属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(1) 電気設備工事業

当社グループにおいて、新技術の開発・改善、作業環境・施工の安全性向上に関する業務改善及び社員の技術力向上等を目的として、研究開発活動を行っている。また、技術開発及び業務改善に取り組んだ達成結果について関連子会社を含めた発表会「NRフォーラム」を開催し、問題解決に向けた創意工夫と技術開発及び業務改善活動を通じた人材育成に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3百万円である。

(2) 兼業事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、333億2千2百万円（前連結会計年度末は332億9千7百万円）となり、2千4百万円増加した。これは流動資産その他（未収入金）の増加（1億2千万円から2億9千万円へ1億6千9百万円増）、未成工事支出金の減少（11億6千7百万円から10億3千7百万円へ1億3千万円の減）が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、257億3千2百万円（前連結会計年度末は242億8千4百万円）となり、14億4千8百万円増加した。これは投資有価証券の増加（99億3千7百万円から111億6千9百万円へ12億3千2百万円増）が大きな要因である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、191億6千5百万円（前連結会計年度末は206億6千万円）となり、14億9千4百万円減少した。これは支払手形・工事未払金等の減少（133億9千4百万円から111億9千5百万円へ21億9千9百万円減）、短期借入金の増加（7億6千8百万円から17億6百万円へ9億3千8百万円増）が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67億6千4百万円（前連結会計年度末は79億2千2百万円）となり、11億5千8百万円減少した。これは負ののれんの減少（11億9千3百万円から0円へ11億9千3百万円減）が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、331億2千5百万円（前連結会計年度末は289億9千9百万円）となり、41億2千6百万円増加した。これは利益剰余金の増加（233億3千8百万円から270億5千4百へ37億1千6百万円増）が大きな要因である。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は549億8千9百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は56億1千7百万円（前年同期比16.9%減）、当期純利益は39億9千6百万円（前年同期比18.1%減）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より4億3千4百万円増加し、36億5千9百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	40.3	43.1	50.4	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	18.3	24.8	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8		0.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8		57.5	6.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
 - 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため表示していない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務の効率化を図るため電気設備工事業を中心に設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、横浜支社建設用地の取得及びリース資産（工事用車両等）の取得など総額8億1百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(不動産賃貸事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(全社共通)

当連結会計年度は、ソフトウェア（会計業務システム等）の改修など総額1億8百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通・ 不動産賃貸 事業	本社機能	1,556,157	35,677	46,581	3,012,958	-	4,604,793	69
道路設備本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	328,681	10,768	12,212 (9,606)	1,075,377	2,090	1,416,917	137
工務本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	154,630	1,470	1,010 (40)	63,818	-	219,919	81
電力本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	163,279	4,229	29,807 (1,102)	229,623	-	397,132	57
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	864,570	35,106	13,881 (1,188)	1,439,958	513,553	2,853,188	381
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	67,791	1,608	1,019	110,269	51,558	231,228	37
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	112,022	1,595	1,407 (1,538)	92,794	63,809	270,221	35
東北支店 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業	事務所	456,291	19,692	13,115 (2,478)	506,132	96,603	1,078,720	122
新潟支店 (新潟市中央区)	電気設備 工事業	事務所	70,892	3,641	1,937 (820)	151,873	89,151	315,558	54
関西支店 (大阪市北区)	電気設備 工事業	事務所	27,152	1,303	627	49,970	-	78,426	20
中国支店 (広島市東区)	電気設備 工事業	事務所	15,946	628	52 (1,112)	9,272	-	25,847	12

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は206,183千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	2,322.90	4,328.33

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	106,478	14,626	6,049	82,524	-	203,629	87
(株)シーディーサービス (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用機械 その他設備	52,491	34,754	- (8,925)	-	10,200	97,445	47
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用車輛	1,093	4,253	-	-	28,441	33,788	45

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は30,438千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	横浜支社 (神奈川県 横浜市)	電気設備 工事業	横浜支社 事務所の 建替	286,540	97,319	自己資金	平成26年 3月	平成26年 10月
	九州営業所 (福岡県 北九州市)	電気設備 工事業	九州営業 所事務所 の建替	71,800		自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月

(2) 重要な設備の除却等

当社は、本店移転に伴い、維持管理コスト削減のため、平成26年4月22日に本店ビルを売却した。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」にて記載したとおりである。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	85	43		1,432	1,582	
所有株式数(単元)		4,156	91	11,138	1,908		8,183	25,476	141,717
所有株式数の割合(%)		16.3	0.4	43.7	7.5		32.1	100	

(注) 1 自己株式162,237株は、「個人その他」に162単元及び「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,616	6.31
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,368	5.34
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	1,029	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
公益財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 16 8	649	2.53
計		13,745	53.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,314,000	25,314	
単元未満株式	普通株式 141,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式237株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	162,000		162,000	0.63
計		162,000		162,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,384	1,744,802
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	162,237		162,237	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第5期）の配当については、当期の業績及び今後の経営環境等を踏まえ、当社普通株式1株につき普通配当7円50銭に特別配当1円50銭を加え、1株当たり9円の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第5期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	229,099	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	443	464	450	598	915
最低(円)	289	299	275	322	500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	746	759	777	784	818	812
最低(円)	691	713	718	729	720	705

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		原 洋 二	昭和25年6月13日生	平成10年4月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 当社 社外取締役 当社入社 専務取締役経営企画部、監査部、安全部担当 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長、営業本部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現)	(注)3	91
代表取締役 社長		田 邊 昭 治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	16
常務取締役	経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当	沼 崎 良 平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月	(株)富士銀行営業第四部長 (株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 管理本部部長 同社 財務部長、事務センター所長 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社 取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社 取締役経営管理部長、企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長 NRシェアードサービス(株) 代表取締役社長(現) 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長、電力本部・資材部担当	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社 入社 平成11年10月 当社 電力本部西地区電力支社長 平成12年4月 当社 中国支店電力部長 平成14年6月 当社 電力本部管理部長 平成15年4月 当社 経営企画部長 平成18年6月 当社 取締役経営企画部長、営業本部副本部長 平成20年4月 当社 取締役経営企画部長 平成20年6月 当社 取締役経営企画部長、安全部、電力部担当 平成21年4月 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長 平成22年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長、資材部担当 平成23年6月 当社 取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 平成24年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 平成25年6月 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部・資材部担当(現)	(注)3	27
取締役	鉄道本部長、安全推進部担当	江草 茂	昭和38年9月16日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部信号通信課長 平成18年4月 同社 東京支社電気部企画課長 平成19年6月 同社 盛岡支社総務部長 平成21年6月 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 平成25年5月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部付勤務 平成25年5月 当社 出向 鉄道本部副本部長 平成25年6月 当社 取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	
取締役		斉藤 晋	昭和41年11月14日生	平成14年2月 東日本旅客鉄道(株)盛岡支社設備部信号通信課長 平成16年3月 同社 新幹線運行本部通信システム指令室長 平成19年8月 同社 電気ネットワーク部信号システム管理センター課長 平成21年6月 同社 秋田支社設備部長 平成23年9月 同社 東京電気システム開発工事事務所計画調査室長 平成25年6月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 平成26年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		貝山 直行	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 千代田工事欄入社 平成11年10月 当社 営業本部業務部長 平成13年4月 当社 人事部長 平成17年6月 当社 総務部長 平成22年6月 当社 執行役員総務部長、人事部 担当 平成23年3月 当社 執行役員総務部長、人事部 長 平成23年6月 当社 執行役員経営管理本部総務 部長 平成24年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)4	26
監査役 (常勤)		田中 稔	昭和27年5月10日生	平成7年6月 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 国際企画部企画・業務課長 平成19年4月 同社 自動車事業本部業務部次長 平成21年4月 同社 出向(株京信(韓国)) (現) 平成25年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)5	
監査役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 検事任官 昭和60年4月 弁護士登録 平成2年3月 栄和法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注)4	
計						179

- (注) 1 取締役 齊藤晋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 田中稔、北原雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員8名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

専務執行役員 坂本 篤 (鉄道本部中央支店長)
常務執行役員 黒河内 正光 (鉄道本部東北支店長)
常務執行役員 西 量 生 (道路設備本部長)
執行役員 平井 憲 司 (経営管理本部財務部・監査部担当)
執行役員 竹内 弘 司 (鉄道本部中央支店副支店長)
執行役員 坂下 充 (工務本部長)
執行役員 木村 宏 (鉄道本部副本部長、鉄道本部企画部長)
執行役員 宮部 金彦 (道路設備本部副本部長(構造改革推進担当))

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 顕彦	昭和22年2月28日生	平成8年2月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年6月 平成25年6月 東日本旅客鉄道(株)運輸車両部担当部長 (株)ジェイアール東日本情報システム出向 工務部 担当部長 同社入社 工務部長 同社 取締役工務部長 同社 常務取締役企画部長 日本電設工業(株)入社 顧問 NDKイツ(株) 常務取締役 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

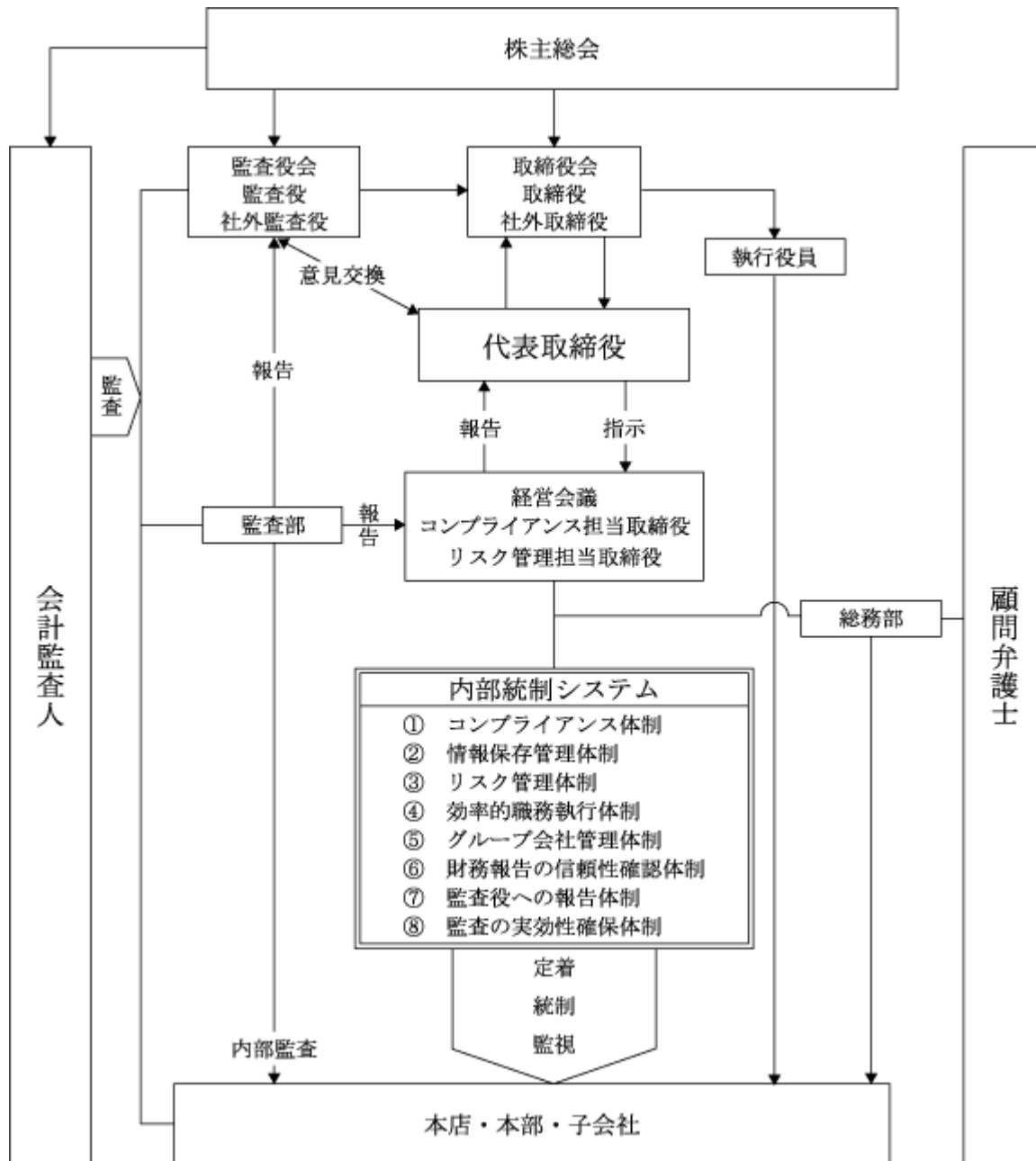
取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(8名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」「独占禁止法厳守・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり4名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役齊藤晋氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。社外監査役のうち、田中稔氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。また、北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 見	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,772	83,400	37,300	17,072	6
社外役員	15,997	14,400	200	1,397	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,130,063千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	694,078	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	278,328	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	248,325	安定的受注確保のため
ヒューリック(株)	321,000	248,133	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	223,953	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	203,316	安定的資機材調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	173,950	安定的資機材調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	138,384	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	119,967	安定的資金調達のため
住友電気工業(株)	100,000	116,100	安定的資機材調達のため
(株)京三製作所	225,225	72,297	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	65,274	65,470	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	54,316	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	16,334	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,500	安定的資機材調達のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	978,756	関係強化のため
ヒューリック(株)	321,000	453,894	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	343,055	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	231,770	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	227,565	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	201,348	安定的資機材調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	177,100	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	153,600	安定的資機材調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	145,569	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	122,981	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	78,603	安定的資機材調達のため
東鉄工業(株)	35,339	67,603	関係強化のため
京成電鉄(株)	66,741	59,733	安定的受注確保のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	17,961	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	2,000	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,672,429	3,678,018
受取手形・完成工事未収入金等	3 27,144,432	3 27,079,310
未成工事支出金	1,167,764	1,037,106
商品及び製品	24,406	39,091
仕掛品	6,295	9,379
材料貯蔵品	254,496	308,951
繰延税金資産	822,096	696,848
その他	211,002	480,061
貸倒引当金	5,233	6,278
流動資産合計	33,297,688	33,322,491
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,425,609	8,428,657
機械、運搬具及び工具器具備品	2,999,205	3,069,933
土地	6,504,902	6,824,574
リース資産	1,396,073	1,577,569
建設仮勘定	1,998,044	2,074,013
減価償却累計額	7,598,894	8,061,892
有形固定資産合計	13,724,941	13,912,856
無形固定資産		
無形固定資産	171,996	218,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,937,233	1 11,169,350
繰延税金資産	104,690	105,087
その他	368,474	354,718
貸倒引当金	22,924	28,163
投資その他の資産合計	10,387,474	11,600,991
固定資産合計	24,284,412	25,732,708
資産合計	57,582,101	59,055,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,394,694	11,195,288
短期借入金	768,000	1,706,000
未払法人税等	1,959,258	1,622,921
未成工事受入金	1,236,578	1,209,177
完成工事補償引当金	505	482
工事損失引当金	87,869	57,347
賞与引当金	1,408,099	1,304,881
役員賞与引当金	54,939	54,940
その他	1,750,177	2,014,259
流動負債合計	20,660,123	19,165,300
固定負債		
長期借入金	978,000	412,000
リース債務	660,469	706,542
役員退職慰労引当金	105,862	132,105
退職給付引当金	4,738,424	
退職給付に係る負債		5,219,915
負ののれん	1,193,565	
その他	246,374	293,437
固定負債合計	7,922,697	6,764,000
負債合計	28,582,821	25,929,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	23,338,020	27,054,801
自己株式	52,590	54,334
株主資本合計	27,904,800	31,619,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,479	1,472,920
退職給付に係る調整累計額		33,141
その他の包括利益累計額合計	1,094,479	1,506,062
純資産合計	28,999,280	33,125,898
負債純資産合計	57,582,101	59,055,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,995,377	51,104,275
兼業事業売上高	3,265,519	3,729,946
不動産事業売上高	148,447	154,991
売上高合計	56,409,344	54,989,214
売上原価		
完成工事原価	45,892,547	44,863,029
兼業事業売上原価	2,485,641	2,943,138
不動産事業売上原価	131,901	107,857
売上原価合計	48,510,091	47,914,025
売上総利益		
完成工事総利益	7,102,829	6,241,246
兼業事業総利益	779,877	786,807
不動産事業総利益	16,545	47,133
売上総利益合計	7,899,253	7,075,188
販売費及び一般管理費	1、 2 3,051,130	1、 2 3,396,249
営業利益	4,848,122	3,678,938
営業外収益		
受取利息	1,303	855
受取配当金	79,625	84,750
経営指導料	25,614	34,891
持分法による投資利益	760,589	656,125
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
雑収入	79,483	96,232
営業外収益合計	2,140,183	2,066,421
営業外費用		
支払利息	104,334	89,847
物品売却損	96,688	-
雑支出	29,589	38,208
営業外費用合計	230,612	128,055
経常利益	6,757,693	5,617,303
特別利益		
固定資産売却益	2,763	-
特別利益合計	2,763	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 16,610	3 1,799
投資有価証券評価損	10,307	860
減損損失	4 32,555	4 35,479
その他	7,562	3,850
特別損失合計	67,035	41,989
税金等調整前当期純利益	6,693,420	5,575,314
法人税、住民税及び事業税	1,991,578	1,639,951
法人税等調整額	181,045	61,454
法人税等合計	1,810,533	1,578,496
少数株主損益調整前当期純利益	4,882,887	3,996,817
当期純利益	4,882,887	3,996,817

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,882,887	3,996,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689,495	380,177
持分法適用会社に対する持分相当額	33,790	1,737
その他の包括利益合計	723,286	378,440
包括利益	5,606,174	4,375,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,606,174	4,375,258
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	18,646,076	52,016	23,213,430	371,193	371,193	23,584,623
当期変動額								
剰余金の配当			190,944		190,944			190,944
当期純利益			4,882,887		4,882,887			4,882,887
自己株式の取得				573	573			573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						723,286	723,286	723,286
当期変動額合計			4,691,943	573	4,691,370	723,286	723,286	5,414,656
当期末残高	1,430,962	3,188,408	23,338,020	52,590	27,904,800	1,094,479	1,094,479	28,999,280

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,430,962	3,188,408	23,338,020	52,590	27,904,800
当期変動額					
剰余金の配当			280,036		280,036
当期純利益			3,996,817		3,996,817
自己株式の取得				1,744	1,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,716,781	1,744	3,715,036
当期末残高	1,430,962	3,188,408	27,054,801	54,334	31,619,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,094,479	-	1,094,479	28,999,280
当期変動額				
剰余金の配当				280,036
当期純利益				3,996,817
自己株式の取得				1,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	378,440	33,141	411,582	411,582
当期変動額合計	378,440	33,141	411,582	4,126,618
当期末残高	1,472,920	33,141	1,506,062	33,125,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,693,420	5,575,314
減価償却費	669,310	670,637
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,423	6,284
賞与引当金の増減額(は減少)	65,204	103,218
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,408	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,162	23
工事損失引当金の増減額(は減少)	87,869	30,521
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,641	26,243
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,308	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		532,953
受取利息及び受取配当金	80,929	85,606
支払利息	104,334	89,847
持分法による投資損益(は益)	760,589	656,125
有形固定資産除売却損益(は益)	946	634
投資有価証券評価損益(は益)	10,307	860
減損損失	32,555	35,479
売上債権の増減額(は増加)	1,213,042	65,121
未成工事支出金の増減額(は増加)	245,714	130,658
その他の資産の増減額(は増加)	12,470	339,124
仕入債務の増減額(は減少)	2,451,640	2,199,406
未払費用の増減額(は減少)	7,384	108,650
未成工事受入金の増減額(は減少)	193,966	27,400
その他の負債の増減額(は減少)	29,302	193,450
その他	6,350	19
小計	7,278,429	2,583,863
利息及び配当金の受取額	84,295	98,774
利息の支払額	102,514	92,547
法人税等の支払額	1,362,658	1,971,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,897,553	618,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,003	13,004
定期預金の払戻による収入	13,003	13,003
有形固定資産の取得による支出	100,170	385,234
有形固定資産の売却による収入	74,628	
無形固定資産の取得による支出	24,896	81,324
投資有価証券の取得による支出	1,373	1,418
貸付けによる支出	126,840	19,440
貸付金の回収による収入	129,259	28,482
敷金の差入による支出	104,024	
その他	23,540	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,878	456,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,248,000	1,020,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198,326	247,017
長期借入れによる収入	1,200,000	
長期借入金の返済による支出	1,896,000	648,000
自己株式の取得による支出	573	1,744
配当金の支払額	190,601	279,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,333,501	156,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434,173	5,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,251	3,659,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,659,425	1 3,665,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)シーディーサービス

電車線工事(株)

(株)保安サブライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

N Rシェアードサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

N R 信号工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)T C パワーライン

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 N R 信号工事(株)

関連会社 交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,219,915千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が33,141千円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が、48,519千円増加する予定である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社所有不動産の賃貸収益及び賃貸費用は、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」で表示していたが、当連結会計年度より売上高の「不動産事業売上高」及び売上原価の「不動産事業売上原価」へ表示方法の変更を行っている。これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた148,447千円は、売上高の「不動産事業売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた131,901千円は、売上原価の「不動産事業売上原価」に組替えている。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 関連会社の株式	5,256,404千円	5,897,625千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	43,883千円	30,969千円

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,999,999千円	4,990,085千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,037,072千円	1,063,851千円
賞与引当金繰入額	388,590	430,468
役員賞与引当金繰入額	54,939	54,940
退職給付費用	47,563	136,108
役員退職慰労引当金繰入額	23,874	30,015

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		3,407千円

3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	96千円	217千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,879	417
土地	1,734	
施設利用権		19
撤去費用	12,900	1,144
計	16,610	1,799

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	神奈川県横浜市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(32,555千円)を特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、建物31,562千円、構築物993千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	福岡県北九州市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(35,479千円)を特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、建物35,421千円、構築物57千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,060,338千円	590,337千円
組替調整額	10,307	
税効果調整前	1,070,645	590,337
税効果額	381,149	210,160
その他有価証券評価差額金	689,495	380,177
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33,790	1,737
その他の包括利益合計	723,286	378,440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	158,493	1,360		159,853
合計	158,493	1,360		159,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	159,853	2,384		162,237
合計	159,853	2,384		162,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,384株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	3,672,429千円	3,678,018千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,003	13,004
現金及び現金同等物	3,659,425	3,665,014

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	250,171千円	251,478千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	268,442	270,961

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	37,506	371,730	409,236
減価償却累 計額相当額	34,380	304,443	338,823
期末残高 相当額	3,125	67,287	70,412

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	316,180	316,180
減価償却累 計額相当額	298,595	298,595
期末残高 相当額	17,585	17,585

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	59,410千円	20,693千円
1年超	20,693	
合計	80,103	20,693

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	72,142千円	61,997千円
減価償却費相当額	61,292	52,826
支払利息相当額	5,527	2,588

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	3,672,429	3,672,429	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	27,140,181	4,250
（3）投資有価証券 其他有価証券	3,883,558	3,883,558	
（4）支払手形・工事未払金等	(13,394,694)	(13,394,694)	
（5）短期借入金	(768,000)	(768,000)	
（6）未払法人税等	(1,959,258)	(1,959,258)	
（7）長期借入金	(978,000)	(996,927)	18,927
（8）リース債務	(660,469)	(647,765)	12,704

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	3,678,018	3,678,018	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	27,074,173	5,137
（3）投資有価証券 其他有価証券	4,475,314	4,475,314	
（4）支払手形・工事未払金等	(11,195,288)	(11,195,288)	
（5）短期借入金	(1,706,000)	(1,706,000)	
（6）未払法人税等	(1,622,921)	(1,622,921)	
（7）長期借入金	(412,000)	(423,960)	11,960
（8）リース債務	(706,542)	(696,014)	10,527

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(8)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	6,053,674	6,694,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,672,429	
受取手形・完成工事未収入金等	22,525,119	4,619,312
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	26,197,548	4,619,312

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,678,018	
受取手形・完成工事未収入金等	22,338,535	4,740,775
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	26,016,554	4,740,775

(注4) 借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000					
長期借入金	648,000	566,000	412,000			
リース債務	220,073	199,028	173,092	126,326	81,960	80,062

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	566,000	412,000				
リース債務	244,805	220,270	174,359	130,657	101,495	79,758

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,882,058	2,240,805	1,641,253
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,500	1,765	265
債券			
その他			
合計	3,883,558	2,242,570	1,640,988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額797,270千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,475,314	2,243,988	2,231,325
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	4,475,314	2,243,988	2,231,325

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額796,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について10,307千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について860千円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	13,409,220千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,105,335
差引額	2,696,114

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

29.0% (平成24年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高1,734,323千円、資産評価調整加算額704,418千円、繰越不足金961,791千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金63,574千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,507,132千円
年金資産	1,194,781
未積立退職給付債務	5,312,351
未認識数理計算上の差異	573,926
退職給付引当金	4,738,424

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	281,850千円
利息費用	124,025
期待運用収益	32,706
数理計算上の差異の費用処理額	14,039
退職給付費用	387,209

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（発生時に一括費用処理することとしている。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年（翌連結会計年度に一括費用処理している。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において、解散の方針が決定された。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,196,559 千円
勤務費用	295,807
利息費用	68,162
数理計算上の差異の発生額	6,939
退職給付の支払額	361,838
退職給付債務の期末残高	6,205,629

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,194,781 千円
期待運用収益	35,843
数理計算上の差異の発生額	58,401
事業主からの拠出額	190,400
退職給付の支払額	173,188
年金資産の期末残高	1,306,238

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	310,573 千円
退職給付費用	38,571
退職給付の支払額	28,620
退職給付に係る負債の期末残高	320,524

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,317,467 千円
年金資産	1,306,238
	1,011,229
非積立型制度の退職給付債務	4,208,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,219,915
退職給付に係る負債	5,219,915 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,219,915

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	295,807 千円
利息費用	68,162
期待運用収益	35,843
数理計算上の差異の費用処理額	573,926
簡便法で計算した退職給付費用	38,571
確定給付制度に係る退職給付費用	940,624

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	51,462 千円
合計	51,462

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	37.7%
株式	36.4%
一般勘定	18.7%
その他	7.2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は308,473千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	15,003,051千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,478,827
差引額	2,475,775

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

29.9% (平成25年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高1,594,126千円、当年度剰余金 784,560千円、繰越不足金1,666,210千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金63,615千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	536,449千円	466,194千円
未払事業税	152,344	119,467
賞与引当金社会保険料	78,390	69,147
その他	59,453	46,006
繰延税金資産(流動)小計	826,638	700,817
評価性引当額	4,542	3,968
繰延税金資産(流動)計	822,096	696,848
(固定資産)		
退職給付引当金	1,710,142	
退職給付に係る負債		1,879,957
役員退職慰労引当金	38,023	47,346
減損損失	122,345	131,417
その他	80,775	88,289
繰延税金資産(固定)小計	1,951,287	2,147,011
評価性引当額	193,232	204,685
繰延税金資産(固定)計	1,758,055	1,942,325
繰延税金資産合計	2,580,151	2,639,173
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	616,278	616,278
投資有価証券評価益	141,404	141,404
その他有価証券評価差額金	584,191	794,352
圧縮積立金	431,774	430,595
その他	3,864	20,932
繰延税金負債(固定)計	1,777,513	2,003,562
繰延税金負債合計	1,777,513	2,003,562
繰延税金資産の純額	802,637	635,611

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	822,096千円	696,848千円
固定資産 - 繰延税金資産	104,690	105,087
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	124,149	166,324

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増減	1.1	0.2
負ののれん償却額	6.8	8.1
持分法投資利益	4.3	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.0
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	28.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59,481千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59,481千円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	41,183千円	41,718千円
時の経過による調整額	534	2,728
期末残高	41,718	44,446

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,545千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,133千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,631,053	1,516,573
期中増減額	114,480	286,559
期末残高	1,516,573	1,803,132
期末時価	1,823,896	2,778,350

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,995,377	3,265,519	148,447	56,409,344		56,409,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,440	518,922	35,284	556,646	556,646	
計	52,997,817	3,784,442	183,731	56,965,991	556,646	56,409,344
セグメント利益	6,313,065	270,825	15,966	6,599,858	1,751,736	4,848,122
セグメント資産	35,818,444	2,254,217	1,830,485	39,903,147	17,678,953	57,582,101
その他の項目						
減価償却費	514,484	42,663	54,775	611,923	57,386	669,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,397	19,683		386,080	8,291	394,372

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,751,736千円には、セグメント間取引消去60,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,812,711千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額17,678,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,291千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,104,275	3,729,946	154,991	54,989,214		54,989,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高		757,929	36,608	794,537	794,537	
計	51,104,275	4,487,875	191,600	55,783,751	794,537	54,989,214
セグメント利益	5,363,694	333,681	42,064	5,739,440	2,060,502	3,678,938
セグメント資産	35,848,528	2,231,943	1,661,569	39,742,041	19,313,157	59,055,199
その他の項目						
減価償却費	513,315	36,325	49,293	598,934	71,702	670,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	801,000	31,721		832,721	108,028	940,750

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,060,502千円には、セグメント間取引消去42,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,102,745千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額19,313,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,028千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,925,036	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	27,487,411	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	32,555				32,555

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	35,479				35,479

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162			1,193,565
当期末残高	1,130,403	63,162			1,193,565

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162			1,193,565
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	28,864,470	完成工事未収入金	17,028,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	27,433,627	完成工事未収入金	15,604,962

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	162,401	リース債務(1年内を含む)	815,259

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	215,558	リース債務(1年内を含む)	896,673

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	20,859,066	21,080,256
固定資産合計	10,662,137	11,820,960
流動負債合計	6,894,575	6,515,155
固定負債合計	2,322,918	2,524,058
純資産合計	22,303,710	23,862,002
売上高	33,511,874	32,380,286
税引前当期純利益金額	3,492,721	2,680,428
当期純利益金額	2,089,785	1,575,179

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,139.11円	1,301.33円
1株当たり当期純利益金額	191.80円	157.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,882,887	3,996,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,882,887	3,996,817
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,458,615	25,456,772

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでいる。

1. 譲渡の理由

平成25年7月1日の本店移転に伴い、維持管理コスト等削減のため、譲渡するものである。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先(法人)に関しては、相手先に対する守秘義務により開示は控えている。

なお、当社と譲渡先との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はない。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

所在地(番地) 東京都北区西ヶ原一丁目52番11号、27番19号他2筆

内容 土地 1,197.66㎡

建物 3,715.06㎡

譲渡前の用途 本店ビル

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年3月13日

契約締結日 平成26年3月14日

物件引渡期日 平成26年4月22日

5. 譲渡価額等

譲渡価額 901,080千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	1,140,000	0.779	
1年以内に返済予定の長期借入金	648,000	566,000	1.629	
1年以内に返済予定のリース債務	220,073	244,805	2.561	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978,000	412,000	1.585	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	660,469	706,542	2.554	平成27年～平成33年
その他有利子負債				
合計	2,626,543	3,069,347		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	412,000			
リース債務	220,270	174,359	130,657	101,495

返済予定期限が5年超のリース債務は79,758千円である。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	第4期 連結会計年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
売上高 (千円)	9,774,894	22,746,832	35,329,735	54,989,214
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額(千円)	622,052	1,795,365	3,290,239	5,575,314
四半期(当期)純利益金額 (千円)	525,893	1,425,655	2,507,759	3,996,817
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	20.66	56.00	98.51	157.00

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.66	35.34	42.51	58.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,111,353	2,935,539
受取手形	² 224,692	² 494,394
完成工事未収入金	^{3,4} 24,894,027	^{3,4} 24,606,319
売掛金	502,656	297,310
未成工事支出金	1,138,473	1,024,617
材料貯蔵品	26,705	57,549
前払費用	18,751	22,447
繰延税金資産	739,414	604,389
その他	186,574	457,022
貸倒引当金	4,518	4,469
流動資産合計	30,838,132	30,495,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,502,569	7,496,443
減価償却累計額	3,572,745	3,797,569
建物(純額)	3,929,823	3,698,873
構築物	698,925	704,090
減価償却累計額	557,244	585,547
構築物(純額)	141,681	118,542
機械及び装置	1,027,198	1,032,048
減価償却累計額	1,000,122	1,009,423
機械及び装置(純額)	27,075	22,625
車両運搬具	116,689	125,573
減価償却累計額	104,499	112,512
車両運搬具(純額)	12,190	13,060
工具器具・備品	426,215	467,180
減価償却累計額	348,967	387,145
工具器具・備品(純額)	77,247	80,035
土地	6,422,378	6,742,049
リース資産	1,342,882	1,504,246
減価償却累計額	580,203	687,478
リース資産(純額)	762,679	816,767
建設仮勘定	1,998,044	2,073,213
有形固定資産合計	13,371,120	13,565,167
無形固定資産		
ソフトウェア	149,492	176,731
その他	14,702	16,812
無形固定資産合計	164,194	193,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522,067	4,130,063
関係会社株式	1,356,488	1,339,388
出資金	968	798
長期貸付金	120,000	100,000
従業員に対する長期貸付金	37,871	29,943
長期前払費用	30,521	20,304
その他	276,850	275,871
貸倒引当金	21,055	23,905
投資その他の資産合計	5,323,712	5,872,464
固定資産合計	18,859,027	19,631,175
資産合計	49,697,159	50,126,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,270,220	3,378,889
工事未払金	8,142,052	6,798,149
買掛金	366,464	356,497
短期借入金	648,000	1,566,000
リース債務	207,485	231,926
未払金	732,086	260,518
未払費用	494,142	397,653
未払法人税等	1,817,673	1,437,022
未成工事受入金	1,223,315	1,201,403
預り金	102,063	805,590
完成工事補償引当金	505	482
工事損失引当金	87,869	57,347
賞与引当金	1,244,672	1,122,786
役員賞与引当金	37,500	34,375
その他	-	90,112
流動負債合計	19,374,051	17,738,755
固定負債		
長期借入金	978,000	412,000
リース債務	633,657	672,687
繰延税金負債	124,149	148,003
退職給付引当金	4,457,742	4,990,593
役員退職慰労引当金	80,310	94,090
資産除去債務	41,718	44,446
負ののれん	1,123,355	-
その他	80,919	83,077
固定負債合計	7,519,853	6,444,899
負債合計	26,893,905	24,183,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,500,000
圧縮積立金	289,875	288,136
繰越利益剰余金	8,169,561	9,932,255
利益剰余金合計	17,179,677	19,940,631
自己株式	52,590	54,334
株主資本合計	21,746,458	24,505,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,056,796	1,436,973
評価・換算差額等合計	1,056,796	1,436,973
純資産合計	22,803,254	25,942,641
負債純資産合計	49,697,159	50,126,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,558,513	48,214,513
兼業事業売上高	1,042,318	1,128,205
不動産事業売上高	191,205	194,118
売上高合計	51,792,037	49,536,837
売上原価		
完成工事原価	43,669,238	42,341,050
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	905,851	1,007,870
総仕入高	905,851	1,007,870
商品期末たな卸高	-	463
兼業事業売上原価	905,851	1,007,406
不動産事業売上原価	152,138	151,868
売上原価合計	44,727,228	43,500,325
売上総利益		
完成工事総利益	6,889,275	5,873,462
兼業事業総利益	136,467	120,798
不動産事業総利益	39,066	42,249
売上総利益合計	7,064,808	6,036,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,620	97,800
従業員給料及び手当	810,822	847,860
賞与引当金繰入額	325,881	361,359
役員賞与引当金繰入額	37,500	34,375
退職給付費用	38,911	127,219
役員退職慰労引当金繰入額	16,492	18,392
法定福利費	185,521	198,479
福利厚生費	92,388	82,761
修繕維持費	64,828	50,088
事務用品費	60,217	70,570
通信交通費	99,564	116,472
動力用水光熱費	37,884	35,422
調査研究費	23,494	28,891
広告宣伝費	17,528	20,214
貸倒引当金繰入額	3,150	-
交際費	20,717	23,009
寄付金	1,337	1,436
地代家賃	12,841	93,864
減価償却費	171,722	175,556
租税公課	138,042	127,380
保険料	10,766	10,606
雑費	260,362	291,817
販売費及び一般管理費合計	2,524,597	2,813,582
営業利益	4,540,211	3,222,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3,377	2,279
受取配当金	82,953	97,886
経営指導料	25,614	34,891
負ののれん償却額	1,123,355	1,123,355
雑収入	67,916	98,439
営業外収益合計	1,303,216	1,356,853
営業外費用		
支払利息	99,242	84,738
物品売却損	96,246	-
雑支出	28,340	37,353
営業外費用合計	223,829	122,092
経常利益	5,619,598	4,457,689
特別利益		
固定資産売却益	2,762	-
特別利益合計	2,762	-
特別損失		
固定資産除売却損	1 15,479	1 789
投資有価証券評価損	10,307	860
減損損失	32,555	35,479
その他	6,350	3,850
特別損失合計	64,692	40,979
税引前当期純利益	5,557,668	4,416,710
法人税、住民税及び事業税	1,838,000	1,427,000
法人税等調整額	163,197	51,280
法人税等合計	1,674,802	1,375,719
当期純利益	3,882,866	3,040,990

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,302,992	35.0	14,694,310	34.7
労務費		770,446	1.8	813,376	1.9
外注費		15,209,258	34.8	14,622,495	34.5
経費		12,386,540	28.4	12,210,868	28.9
(うち人件費)		(7,864,462)	(18.0)	(7,894,651)	(18.6)
計		43,669,238	100	42,341,050	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	220,240	7,500,000	291,684	5,475,830	13,487,755
当期変動額					
剰余金の配当				190,944	190,944
当期純利益				3,882,866	3,882,866
別途積立金の積立		1,000,000		1,000,000	
圧縮積立金の取崩			1,809	1,809	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,000,000	1,809	2,693,731	3,691,922
当期末残高	220,240	8,500,000	289,875	8,169,561	17,179,677

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,016	18,055,109	367,300	367,300	18,422,409
当期変動額					
剰余金の配当		190,944			190,944
当期純利益		3,882,866			3,882,866
別途積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	573	573			573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			689,495	689,495	689,495
当期変動額合計	573	3,691,348	689,495	689,495	4,380,844
当期末残高	52,590	21,746,458	1,056,796	1,056,796	22,803,254

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	220,240	8,500,000	289,875	8,169,561	17,179,677
当期変動額					
剰余金の配当				280,036	280,036
当期純利益				3,040,990	3,040,990
別途積立金の積立		1,000,000		1,000,000	
圧縮積立金の積立			70	70	
圧縮積立金の取崩			1,809	1,809	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,000,000	1,739	1,762,693	2,760,953
当期末残高	220,240	9,500,000	288,136	9,932,255	19,940,631

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,590	21,746,458	1,056,796	1,056,796	22,803,254
当期変動額					
剰余金の配当		280,036			280,036
当期純利益		3,040,990			3,040,990
別途積立金の積立					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,744	1,744			1,744
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			380,177	380,177	380,177
当期変動額合計	1,744	2,759,209	380,177	380,177	3,139,386
当期末残高	54,334	24,505,667	1,436,973	1,436,973	25,942,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(損益計算書関係)

当社所有不動産の賃貸収益及び賃貸費用は、従来、営業外収益の「不動産賃貸料」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」で表示していたが、当事業年度より売上高の「不動産事業売上高」及び売上原価の「不動産事業売上原価」へ表示方法の変更を行っている。これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「不動産賃貸料」に表示していた191,205千円は、売上高の「不動産事業売上高」に、営業外費用の「不動産賃貸費用」に表示していた152,138千円は、売上原価の「不動産事業売上原価」に組替えている。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	43,883千円	30,969千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	17,076,620千円	15,649,734千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	4,999,999千円	4,990,085千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	96千円	165千円
構築物		51
機械及び装置	0	0
車両運搬具	439	
工具器具・備品	309	208
土地	1,734	
施設利用権		19
撤去費用	12,900	344
計	15,479	789

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,148,114千円	27,633,476千円
営業外収益		
経営指導料	25,614千円	34,891千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,720千円、関連会社株式88,768千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,720千円、関連会社株式88,768千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	472,975千円	399,711千円
未払事業税	139,243	104,380
賞与社会保険料	69,939	59,815
その他	57,256	40,480
繰延税金資産(流動)計	739,414	604,389
(固定資産)		
退職給付引当金	1,606,850	1,776,651
役員退職慰労引当金	28,590	33,496
減損損失	122,345	131,417
その他	76,886	83,938
繰延税金資産(固定)小計	1,834,673	2,025,503
評価性引当額	181,309	188,265
繰延税金資産(固定)計	1,653,364	1,837,238
繰延税金資産合計	2,392,778	2,441,627
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	616,278	616,278
投資有価証券評価益	141,404	141,404
その他有価証券評価差額金	584,191	794,352
圧縮積立金	431,774	430,595
その他	3,864	2,611
繰延税金負債(固定)計	1,777,513	1,985,242
繰延税金負債合計	1,777,513	1,985,242
繰延税金資産の純額	615,264	456,385

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	0.8	1.0
評価性引当額の増減	1.3	0.2
負ののれん償却額	7.7	9.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.0
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	31.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,670千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が53,670千円増加している。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでいる。

1. 譲渡の理由

平成25年7月1日の本店移転に伴い、維持管理コスト等削減のため、譲渡するものである。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先(法人)に関しては、相手先に対する守秘義務により開示は控えている。

なお、当社と譲渡先との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はない。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

所在地(番地) 東京都北区西ヶ原一丁目52番11号、27番19号他2筆

内容 土地 1,197.66㎡

建物 3,715.06㎡

譲渡前の用途 本店ビル

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年3月13日

契約締結日 平成26年3月14日

物件引渡期日 平成26年4月22日

5. 譲渡価額等

譲渡価額 901,080千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	978,756
		ヒューリック(株)	321,000	453,894
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		日本信号(株)	380,750	343,055
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	231,770
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	227,565
		大同信号(株)	655,859	201,348
		三菱UFJリース(株)	350,000	177,100
		住友電気工業(株)	100,000	153,600
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	312,381	145,569
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	122,981
		(株)京三製作所	225,225	78,603
		みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株	100,000	72,110
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		東鉄工業(株)	35,339	67,603
		京成電鉄(株)	66,741	59,733
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
愛知環状鉄道(株)他 30社	472,635	126,804		
計		7,069,087	4,130,063	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,502,569	31,965	38,091 (35,421)	7,496,443	3,797,569	227,328	3,698,873
構築物	698,925	5,440	275 (57)	704,090	585,547	28,468	118,542
機械及び装置	1,027,198	4,850	0	1,032,048	1,009,423	9,300	22,625
車両運搬具	116,689	8,883		125,573	112,512	8,013	13,060
工具器具・備品	426,215	41,729	763 (0)	467,180	387,145	38,732	80,035
土地	6,422,378	319,671		6,742,049			6,742,049
リース資産	1,342,882	278,005	116,641	1,504,246	687,478	223,916	816,767
建設仮勘定	1,998,044	100,169	25,000	2,073,213			2,073,213
有形固定資産計	19,534,904	790,714	180,771 (35,479)	20,144,846	6,579,678	535,762	13,565,167
無形固定資産							
ソフトウェア				487,627	310,895	76,239	176,731
その他				27,639	10,827	2,420	16,812
無形固定資産計				515,266	321,723	78,659	193,543
長期前払費用	35,458	1,150	3,953	32,656	12,351	11,367	20,304
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

横浜支社建設用地の取得	土 地	319,671 千円
リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	278,005

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,573	8,319	1,000	4,518	28,374
完成工事補償引当金	505	482	505		482
工事損失引当金	87,869	68,121	98,643		57,347
賞与引当金	1,244,672	1,122,786	1,244,672		1,122,786
役員賞与引当金	37,500	34,375	37,500		34,375
役員退職慰労引当金	80,310	18,392	4,612		94,090

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) は、貸倒実績率による洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第4期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第4期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第5期 (第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
	第5期 (第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出。
	第5期 (第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成25年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。